

平成 13年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 12年 11月 7日

上場会社名 **小松ウオール工業株式会社**

上場取引所 東大

コード番号 7949

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

石川県

氏名 鈴木裕文

TEL (0761) 21 - 3131

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 7日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 12年 12月 8日

1. 12年9月中間期の業績(平成12年4月1日～平成12年9月30日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年9月中間期	9,457	4.8	885	23.4	938	16.0
11年9月中間期	9,021	0.7	717	10.8	809	1.8
12年3月期	19,526		1,587		1,661	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益 円 銭
	百万円	%	
12年9月中間期	444	4.0	40.77
11年9月中間期	427	1.6	39.21
12年3月期	917		84.18

(注) 期中平均株式数 12年9月中間期 10,903,240株 11年9月中間期 10,903,240株 12年3月期 10,903,240株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
12年9月中間期	10.00	-
11年9月中間期	10.00	-
12年3月期	-	22.00

(注) 12年9月中間期中間配当金内訳

記念配当 - 円 銭

特別配当 - 円 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年9月中間期	20,922	17,956	85.8	1,646.86
11年9月中間期	21,372	17,260	80.8	1,583.03
12年3月期	20,538	17,642	85.9	1,618.13

(注) 期末発行済株式数 12年9月中間期 10,903,240株 11年9月中間期 10,903,240株 12年3月期 10,903,240株

2. 13年3月期の業績予想(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	20,500	1,900	934	10.00	20.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 85円66銭

比較貸借対照表

(百万円未満切捨)

期 別 科目	当中間会計期間末 (平成 12 年 9 月 30 日現在)		前中間会計期間末 (平成 11 年 9 月 30 日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 12 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
1. 現金及び預金	3,705		5,136		2,588	
2. 受取手形	3,744		3,726		4,248	
3. 売掛金	2,895		2,649		3,497	
4. 有価証券	150		418		447	
5. 棚卸資産	2,282		1,644		1,778	
6. 繰延税金資産	96		-		77	
7. その他	399		221		449	
8. 貸倒引当金	41		30		40	
流動資産合計	13,231	63.2	13,764	64.4	13,047	63.5
固 定 資 産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	1,396		1,502		1,447	
(2) 土地	2,266		2,266		2,266	
(3) その他	553		557		558	
有形固定資産合計	4,216	20.2	4,326	20.3	4,271	20.8
2. 無形固定資産	283	1.4	242	1.1	251	1.2
3. 投資その他の資産						
(1) 保険積立金	2,041		1,934		1,935	
(2) その他	1,315		1,233		1,165	
(3) 貸倒引当金	166		129		134	
投資その他の資産合計	3,190	15.2	3,038	14.2	2,967	14.5
固定資産合計	7,690	36.8	7,607	35.6	7,490	36.5
資 産 合 計	20,922	100.0	21,372	100.0	20,538	100.0

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成 12 年 9 月 30 日現在)		前中間会計期間末 (平成 11 年 9 月 30 日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 12 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
1 支 払 手 形	-		1,663		-	
2 買 掛 金	1,228		1,083		1,388	
3 未 払 金	415		370		415	
4 未払法人税等	446		391		376	
5 賞与引当金	280		268		242	
6 そ の 他	525		334		413	
流動負債合計	2,894	13.8	4,111	19.2	2,835	13.8
固 定 負 債						
1 退職給付引当金	71		-		-	
2 そ の 他	-		-		59	
固定負債合計	71	0.4	-	-	59	0.3
負 債 合 計	2,966	14.2	4,111	19.2	2,895	14.1
(資 本 の 部)						
資 本 金	3,099	14.8	3,099	14.5	3,099	15.1
資 本 準 備 金	3,031	14.5	3,031	14.2	3,031	14.8
利 益 準 備 金	271	1.3	239	1.1	250	1.2
その他の剰余金						
1 任 意 積 立 金	10,891		10,338		10,275	
2 中間(当期)未処分利益	632		550		985	
その他の剰余金合計	11,523	55.1	10,888	51.0	11,260	54.8
その他有価証券評価差額金	29	0.1	-	-	-	-
資 本 合 計	17,956	85.8	17,260	80.8	17,642	85.9
負 債 資 本 合 計	20,922	100.0	21,372	100.0	20,538	100.0

比較中間損益計算書

(百万円未満切捨)

科 目	当 中 間 会 計 期 間 〔 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日 〕		前 中 間 会 計 期 間 〔 自平成11年4月1日 至平成11年9月30日 〕		前 事 業 年 度 の 要 約 損 益 計 算 書 〔 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日 〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
		%		%		%
売 上 高	9,457	100.0	9,021	100.0	19,526	100.0
売 上 原 価	6,359	67.3	6,189	68.6	13,644	69.9
売 上 総 利 益	3,097	32.8	2,832	31.4	5,881	30.1
販売費及び一般管理費	2,212	23.4	2,114	23.5	4,294	22.0
営 業 利 益	885	9.4	717	7.9	1,587	8.1
営 業 外 収 益	76	0.8	97	1.1	155	0.8
営 業 外 費 用	23	0.2	6	0.0	81	0.4
経 常 利 益	938	9.9	809	9.0	1,661	8.5
特 別 利 益	-	-	25	0.2	-	-
特 別 損 失	140	1.5	0	0.0	1	0.0
税引前中間(当期)純利益	797	8.4	834	9.2	1,659	8.5
法人税、住民税及び事業税	455	4.8	407	4.5	759	3.9
法人税等調整額	101	1.1	-	-	16	0.1
中間(当期)純利益	444	4.7	427	4.7	917	4.7
前期繰越利益	177		122		122	
合併引継未処分利益	10		-		-	
過年度税効果調整額	-		-		1	
税効果会計適用に伴う固定資産圧縮積立金取崩額	-		-		63	
中間配当額	-		-		108	
中間配当に伴う利益準備金積立額	-		-		10	
中間(当期)未処分利益	632		550		985	

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産

製品、仕掛品及び未成工事	—— 個別法による原価法
原材料	—— 移動平均法による原価法
貯蔵品	—— 最終仕入原価法

(2) 有価証券

子会社株式	・・・ 移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	・・・ 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	・・・ 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	・・・ 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法
無形固定資産	・・・ 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（136百万円）については、適用初年度に一括して（当中間会計期間はその2分の1）を費用処理しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(1株当たりの配当金内訳)

	当 中 間 期 (中間配当)	前 中 間 期 (中間配当)	前 期 (年間配当)
	円 銭	円 銭	円 銭
普通 (旧) 株式 (内訳)	1 0 0 0	1 0 0 0	2 2 0 0
記念配当	-	-	2 0 0
特別配当	-	-	-

(追加情報)

< 金融商品会計 >

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準 (「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日)) を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は14百万円多く、税引前中間純利益は42百万円少なく計上されております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それ以外のは投資有価証券として表示しております。これにより、流動資産の有価証券は297百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

< 退職給付会計 >

当中間会計期間から退職給付に係る会計基準 (「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日)) を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用が3百万円増加し、経常利益は3百万円、税引前中間純利益は71百万円少なく計上されております。

(注記事項)

< 貸借対照表関係 >

	当 中 間 期 百万円	前年中間期 百万円	前 期 百万円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,919	3,746	3,854
2. 中間会計期間末日満期手形の処理			

中間会計期間末日満期手形は、満期日をもって決済処理しております。当中間会計期間末日満期手形は、受取手形 365百万円であります。

< 損益計算書関係 >

	当 中 間 期 百万円	前年中間期 百万円	前 期 百万円
1. 「法人税、住民税及び事業税」 に含まれる事業税	-	83	-
2. 減価償却実施額			
有形固定資産	105	107	223
無形固定資産	29	29	62
3. 営業外収益のうち主要なもの			
受取利息	8	19	29
4. 営業外費用のうち主要なもの			
投資事業組合出資損失	19	-	-
有価証券評価損	-	3	74
5. 特別損失のうち主要なもの			
ゴルフ会員権評価損	42	-	-
退職給付会計基準変更時差異	68	-	-

<リース取引関係>

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(百万円未満切捨)

期 別	資 産		機 械 及 び 装 置	工 具 器 具 備 品	計
	種 類				
平成 12 年 9 月中間期	取得価額相当額		345	345	691
	減価償却累計額相当額		222	240	463
	期末残高相当額		122	105	228
平成 11 年 9 月中間期	取得価額相当額		366	448	814
	減価償却累計額相当額		200	246	446
	期末残高相当額		166	201	367
平成 12 年 3 月期	取得価額相当額		345	407	753
	減価償却累計額相当額		198	255	454
	期末残高相当額		147	151	299

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
	百万円	百万円	百万円
2. 未経過リース料期末残高相当額			
1 年以内	99	149	130
1 年 超	140	233	182
合 計	240	382	313

3. 支払リース料減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	78	91	177
減価償却費相当額	71	82	160
支払利息相当額	5	8	15

4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額・・・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

<デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益>

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。